

変動するアフガニスタン情勢と国際テロ関連動向

1 「タリバン」の首都制圧により混迷するアフガニスタン情勢

米軍等が撤退を進める中、「タリバン」が首都カブールを制圧

アフガニスタンでは、「タリバン」が治安部隊等に対する攻撃を続ける中、米国が駐留米軍の撤退期限を9月11日と発表した（4月）ことから、5月には、NATO軍も含め、アフガニスタン全土からの撤退が本格的に開始された。

米軍等の撤退が進むに伴い、「タリバン」は、

攻勢を強め、8月に入って南部・ニームローズ州の州都ザーランジを制圧したのを皮切りに、短期間で各地の州都を制圧し、同月中旬には首都カブールを包囲した。さらに、同月15日までに、ガーニ大統領が国外へ脱出し、「タリバン」がカブールの大統領府を掌握した。



アフガニスタン地図（写真提供：平凡社地図出版/ROOTS政策委員会/アフロ）



大統領府を掌握した「タリバン」戦闘員（写真提供：AFP=時事）

「タリバン」が「新政権」を樹立するも、各国からは懸念の声も

「タリバン」によるカブール制圧を受け、国連安保理は緊急会合を開催し、「タリバン」に対し、「女性の参加を含め、団結し、包括的で、全ての勢力を代表する新政府」を交渉を通じて樹立するよう求める報道声明を発表した（8月）。

これに対し、「タリバン」は、9月に入り、古参幹部を「首相代行」に据え、その下に有力幹部を配置した「暫定内閣」を発表しつつ、

「内閣は確定しておらず、国内他地域の出身者も選ぶ方針である」と主張するとともに、最高指導者声明を発出し、「イスラム教の枠組みの中で、人権、少数派の権利、恵まれないグループの権利を保護する」などと発表した。ただし、発表された「閣僚」には、女性は含まれず、「タリバン」以外の人物もごく少数であったことに加え、国連の制裁対象に指定されている者が多数含まれ、米国が外国

テロ組織に指定する「ハッカーニ・ネットワーク」の指導者で、米国連邦捜査局（FBI）の最重要指名手配犯であるシラージュッディン・ハッカーニが「内相代行」とされるなどしており、各国からは「タリバン」による「政権」運営への懸念の声も上がった。

こうした「タリバン」の動きに対し、G7、インド、オーストラリア、韓国、パキスタン等22か国は、外相会合を開催し、「タリバン」側が国際社会の要請に真摯に対応すべきとの姿勢を示した（9月）。

「タリバン」は、平成8年（1996年）から平成13年（2001年）までの統治時には、女性の就学や就労を制限するなどの施策を導入したほか、「イスラムの偶像崇拜禁止の規定に反している」として、アフガニスタン中央高地部・バーミヤン州で巨大石仏を破壊するなどの行為に及んだ。

「タリバン」による統治の復活を受け、国連人権高等弁務官は、国連人権理事会において、カブール制圧後にアフガニスタン治安部

隊要員の処刑やガーニ政権関係者らの拘束に関する証言が報告されていると指摘した。さらに、女性が公の場に男性の付き添いなしで出かけることが禁じられるなどの権利侵害も確認されているとした上で、「タリバン」が人権に関する約束を反故にしていると非難した（9月）。

また、「タリバン」が攻勢に出たことにより、国内避難民が増加の一途をたどった（9月、国連人道問題調整事務所）。「タリバン」によるカブール制圧後、国外への大規模な難民流出は発生していないものの、状況次第では、国外への脱出を求める難民が年末までに50万人以上発生する可能性もあるとされる（8月、国連難民高等弁務官事務所）。さらに、国連世界食糧計画（WFP）は、アフガニスタンの混乱、干ばつ等が複合的に影響した結果、アフガニスタンの全人口の3分の1に相当する約1,400万人が深刻な飢餓又は餓死寸前の「急性飢餓」の危機に直面していると指摘する（8月）など、人道上の問題も浮上した。

中露は「タリバン」との関係強化に取り組み

アフガニスタン情勢が不安定化する中で、同国からイスラム過激主義が自国やその周囲に流入することを警戒する中露両国は、「タリバン」が「政権」を掌握する前に、その代表団を、それぞれ天津、モスクワに招待する（7月）とともに、「タリバン」によるカブール制圧（8月）後も、欧米諸国と異なり大使館を維持するなど、「タリバン」との関係強化に取り組んだ。

中露は、「タリバン」に対し、他の国々と同様に、アフガニスタンの各民族等を含んだ「包括的」な政府の樹立を求めており、両国が主導する上海協力機構（SCO）の首脳会議（9月）において、「アフガニスタンの全ての民族、宗教及び政治的グループの代表者の参

加を得て、包括的な政府を樹立することが不可欠である」との共同宣言を採択した。中露は、「タリバン」が発表した「暫定政権」について、「早期に包括的政治合意に達するよう支援する」（9月、習近平国家主席）、「包括的とは言えない」（9月、プーチン大統領）との認識をそれぞれ示すなど、承認には慎重な姿勢を示す一方、米国政府によるアフガニスタン政府の在米資産の凍結措置を「再建の障害となる」（9月、チョウ・リッケン趙立堅中国外交部報道官）、「不安定化と移民状況の悪化を招来する」（9月、ネベンジャ露国連大使）として解除するよう要求するなど、「暫定政権」を実質的に後押しする姿勢を示した。

2 アフガニスタンとテロ情勢

「アルカイダ」は「米国の敗北」と「ジハード」の正当性を強調

アフガニスタンを主な拠点とし、「タリバン」との連携が指摘（7月、国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会分析支援及び制裁監視チーム報告書）される「アルカイダ」は、「タリバン」によるカブール制圧を受けて声明を発出し（8月）、「不信仰者」の筆頭たる米国に屈辱を与えて打ち負かしたと主張するなど、同制圧を「十字軍同盟に対する大勝利」と位置付けたほか、「イスラム首長国」（「タリバン」）が「歴史的偉業」を果たしたとして、「タリバン」現最高指導者ハイバトゥッラー・アフンドザダのみならず、歴代の最高指導者を称賛した。

また、イエメン、ソマリア、アルジェリア等各地で活動する「アルカイダ」関連組織も声明を発出し、「ジハード」主義路線の正当性が証明されたなどと主張した。このほか、アジア、中東等の各地で活動するイスラム過激組織からも「祝辞」が相次いだ。

「タリバン」への「祝辞」声明を発出した 主なイスラム過激組織

アジア
「アルカイダ」
「インド亜大陸のアルカイダ」(AQIS)
「パキスタン・タリバン運動」(TTP)
「ヒズブル・ムジャヒディン」(HM)
「アンサール・アル・イスラム」(AAI)
「ジャマー・アンシャルシ・シャリーア」(JAS)
中東
「アラビア半島のアルカイダ」(AQAP)
「タハリール・アル・シャーム機構」(HTS)
「フッラス・アル・ディーン」(HAD)
「トルキスタン・イスラム党」(TIP)
アフリカ
「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ」(AQIM)
「アル・シャバーブ」

（当庁作成）

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 関連組織は存在感を誇示

「アルカイダ」等が「タリバン」を称賛する姿勢を見せる中、「タリバン」と従来から敵対してきた「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) のアフガニスタンにおける関連組織「ホラサン州」は、国外避難を求める群衆が押し寄せていたカブール国際空港付近で自爆テロを実行した（8月、180人以上死亡）。

9月に入っても、「ホラサン州」は、アフガニスタン東部・ナンガルハール州の州都ジャララバードを中心に、「タリバン」関係者を標的とした爆弾攻撃を続発させるなど、「タリバン」への敵対姿勢を鮮明にし、存在感を誇示した。



「ホラサン州」が実行した自爆テロ（8月）の現場付近の様子（写真提供：AA/時事通信フォト）

「アルカイダ」は、「タリバン」によるカブール制圧前の時点で、アフガニスタン国内の34州中15の州で活動が指摘（7月、国連安保理ISIL及び「アルカイダ」制裁委員会分析支援及び制裁監視チーム報告書）されていた。また、「タリバン」による攻勢の過程で、刑務所から「アルカイダ」関係者を含む多数の囚人が釈放されたとされるなど、「アルカイダ」の勢力増加もうかがわれた。こうした中で、国連安保理は、アフガニスタン情勢をめぐって会合を開催し、アフガニスタンの領土が他国への攻撃、テロリストの保護、訓練等に使用されないよう「タリバン」に求める決議案を採択した（8月、決議第2593号）。

アフガニスタン情勢の混乱が続く中、米国のコーエン中央情報局（CIA）副長官は、首都ワシントンD.C.で開かれた会合で、「『アルカイダ』がアフガニスタンへ移動していることを示す兆候がある」と発言し（9月）、米国のオースティン国防長官も、アフガニスタン駐留米軍の撤退に関する米国議会上院軍事委員会の公聴会で、「アルカイダ」が再び

組織化され、復活を果たす可能性がある旨発言した（9月）。また、米国のミリー軍統合参謀本部議長も、「米国への攻撃を画策する『アルカイダ』やISILが1年から3年の間に復活する可能性は極めて現実的である」と発言する（9月）など、「アルカイダ」等による脅威について警鐘を鳴らした。さらに、タジキスタンのラフモン大統領も、国連総会で、「タリバン」が過激派を釈放していると非難し、「アフガニスタンは再び国際テロの温床になる」と発言した（9月）。

「タリバン」は、他の組織が他国を攻撃するためにアフガニスタン領土を使用することを許さないなどと主張しているものの、それが確実に実行されるかは定かではない。こうした中で、「アルカイダ」や「ホラサン州」の脅威を含め、アフガニスタンがテロの温床となる可能性のほか、「タリバン」の「対米勝利」に影響された各地のテロ組織の活動が活発化することへの懸念が生じている。

 P.55 「4 国際テロ」